

(様式第8)

「2. 事業期間終了」から起算して 30 日以内の日、
または令和 5 年 2 月 10 日のいずれか早い日

令和 年 月 日

土岐商工会議所 会頭 殿

申請書(様式1)と一致しているか確認

住 所
名 称
代表者の役職・氏名 印

事業者応援補助金に係る補助事業実績報告書

事業者応援補助金交付規程第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。
記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと)
事業者応援補助金事業
(令和4年9月9日交付決定)

2. 事業期間
開始 令和 年 月 日
終了 令和 年 月 日

交付決定日以降の日付または遡及日(4月1日)以降

最終の支払日または補助事業の完了日
ただし、令和5年1月31日が最終終了日

3. 実施した補助事業の概要
(1) 補助事業名

経営計画書兼補助事業計画書①(様式2) <補助事業計画>の「1. 補助事業で行う事業名」をそのまま記載(「!」や句読点等の記載もそのまま記載)

- (2) 事業の具体的な取組内容

- ・申請書の補助事業内容のコピー&ペーストは禁止。実際に取組んだ内容を記載。
- ・補助事業を実施した計画であることから、過去形で記載
- ・HPやECサイト作成事業の場合はURLを記載

(以下は記載例です。)

- ア) 新商品のワッフルを製造するため、25万円の業務用オーブンを12月3日に購入し、同日試験運転を行った。試作品に問題がなかったため、翌日よりオーブンの使用を開始した。(機械装置等費の例)
- イ) 12月5日より新商品のPRのための広告レイアウトについて印刷会社と打合せを行い、500部チラシを作成した。作成したチラシは12月20日から27日にかけて店頭で従業員と共に配布することで、幅広い年齢層の集客を図った。(広告費の例)
- ウ) 店舗のバリアフリー化工事(手すりの設置、段差の解消・1月10日から2月20日まで実施)を外注し、高齢者の集客力の向上を図った。(外注費の例)

- (3) 事業成果(概要)

- 申請書に記載した効果・成果について検証した内容を下記内容に沿って、詳しく記載
- ・定性面(顧客からの声)
 - ・定量面(売上の〇%増加や来店者〇人増加、もしくは減少)

- (4) 事業経費の状況

- ・支出内訳書(別紙5又は別紙6)

(5) 本補助事業がもたらす効果等

- ・ 今回の補助事業で今後経営等にどのような影響（経営計画書の必要性の認識、事業者本人もしくは従業員の意識改革、持続的な売上増加や生産性向上等）をもたらすかを記載。

(6) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

- ・ 国・県・市の施策への要望等
- ・ 補助事業取組の感想等